

国際セミナー「IUU 漁業対策とトレーサビリティの推進」

登壇者プロフィール

セッション 1

世界及び日本における IUU 漁業の現状と影響

クエンティン・ハニック氏 (豪州ウーロンゴン大学 准教授)



オーストラリア国立ウーロンゴン大学の国立海洋資源・安全保障センター(ANCORS)の准教授として在職し、漁業ガバナンス研究プログラムを率いている。アジア・太平洋地域において幅広く数々の研究、アドバイザーやコンサルティング関係のプロジェクトに携わり、国際漁業ガバナンスと開発、広義では海洋ガバナンスや海洋保全の分野での専門家として地域では知られている。研究プロジェクト活動の他に、国際条約会議のワーキンググループ議長、政府間ワークショップの促進や大臣級会合や国の代表団などへのアドバイスをしてきた。

ブライアン・サリバン氏 (グローバルフィッシングウォッチ 共同創業者)



グローバルフィッシングウォッチの共同創業者。Google Ocean & Earth Outreach のシニアプログラムマネージャーも務める。グーグル社のインフラを活用、開発して世界的な環境、医療、人道的問題に取り組むグーグルチームの一員。過去に Google の水中ストリートビューのプログラムを統率し、次世代カメラシステムのデザインや、米フロリダ沖の海中居住施設 Aquarius Reef の「水中室内」ストリートビューの初の撮影に携わった。

大関 芳沖氏（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 顧問）



東京都出身。1981年東京水産大学増殖学科卒業。1987年東京大学農学系研究科修了。農学博士。1989年農林水産省入省、東北区水産研究所研究員、米国アラスカ水産研究所客員研究員、中央水産研究所生物生態研究室長、東京海洋大学客員教授併任、中央水産研究所資源管理研究センター長、本部審議役などを経て、2018年より現職。2017年より水産海洋学会会長。専門はマイワシ・サンマなど小型浮魚類の資源生態学・水産海洋学。

松井 隆宏氏（三重大学生物資源学研究科 准教授）



東京大学大学院農学生命科学研究科 特任研究員、近畿大学 グローバル COE 博士研究員などを経て現職。専門分野は水産経済学、漁業管理論、フードシステム論、農業経済学。ミクロ経済学の枠組みと計量経済学、実験経済学の手法を用いて、主に漁業・水産業を対象に、農水産物の価格形成に関する研究、漁業者の行動原理に関する研究、農水産物の市場・流通構造に関する研究（日本、東南アジア）等をおこなっている。

臼井 壯太郎氏（株式会社臼福本店 代表取締役社長）

1971 年生まれ。専修大学法学部法律学科卒業。大学卒業後、石巻市の海事会社に入社、その後日本鯉鮪漁業協同組合連合会（旧 日かつ連）に入社、スペインカナリア諸島ラスパルマス駐在員を経て、1997 年家業である（株）臼福本店（創業明治 15 年）に入社。2009 年社団法人気仙沼青年会議所理事長就任。2012 年臼福本店 5 代目社長に就任。現在は、気仙沼の魚を学校給食に普及させる会代表、水産庁お魚かたりべ、全国鯉鮪近代化促進協議会副会長などを務める。

石原 広恵氏（東京大学農学生命科学研究科 助教）

1974 年生まれ。一橋大学修士課程修了後、2003 年、国連開発計画イエメン事務所に赴任。2006 年、ケンブリッジ大学土地経済学部修士課程に入学、2016 年ケンブリッジ大学博士取得。同大学在学時に、国連大学高等研究所、総合地球環境学研究所、バスク気候変動研究所などで研究員を歴任し、2016 年に東京大学農学生命科学研究科に特任研究員として赴任、現職に至る。

キャシー・レイスク氏（英国ニューイングランドシーフード社 サステナビリティ部門代表）

水産資源管理に関する知識と NGO 団体での経験を商業運営に活かして、英国を拠点とするニューイングランドシーフード社（NESI）に 2015 年入社。商業上の優先事項や市場のニーズといった重要要素も考慮しながら NESI のサプライチェーン関係者と漁業関係者のサステナビリティに対する取組をサポート。NESI 入社前には 5 年間ほど海洋管理協議会（MSC）にて漁業改善プロジェクト（FIP）を率い、発展途上国の漁業の仕事にも携わった。

ネイサン・ミラー氏 (グローバルフィッシングウォッチ リサーチアナリスト)



ミシガン州立大学にて動物学博士号取得。以前は海洋生物学者及び科学的研究員として海洋生物（魚介類）の気候変動への反応をカルフォルニア州、メキシコ、南極といった地域で調査を行った。解析手段とオープンデータを組み合わせて幅広い環境問題に取り組みたいという思いから、サンフランシスコ州立大学生物学部の非常勤職員として勤めながら、データサイエンスの修士課程に在籍中。

キャサリン・セト氏 (豪州ウーロンゴン大学 ネットワークフェロー)



オーストラリア国立ウーロンゴン大学の国立海洋資源・安全保障センター(ANCORS)のネットワークフェロー。カルフォルニア大学サンタクルーズ校の環境学部で助教授として勤務（現在休職中）。地域生態論、ガバナンス論、サステナビリティ科学といった分野に跨って学際的に研究。こうした分野の理論を基に、海洋・沿岸システムの公正性やサステナビリティ、ガバナンス、及びそれらの人間の幸福や紛争との相互関係を研究。現在取り組んでいるプロジェクトの1つとして、太平洋中西部のマグロ漁業管理による不法行為への影響やその資源管理による小島嶼開発途上国への不相応な負担に関する研究に従事。

酒井 純氏（一般社団法人 食品需給研究センター調査研究部 主任研究員）

1968 年生まれ。98 年より食品需給研究センター勤務、現在に至る。2002 年から食品トレーサビリティシステムの設計・導入支援を担当。主に農林水産省消費・安全局や水産庁の補助や委託によるプロジェクトにおいて、食品や水産物のトレーサビリティに関する実態調査やガイドライン作成に関与。

山内 愛子氏（WWF ジャパン自然保護室 海洋水産グループ長）

東京水産大学資源管理学科卒業。東京海洋大学大学院海洋科学研究科博士後期課程修了（海洋科学博士）。日本の沿岸漁業における資源管理型漁業や共同経営事例などを研究した後、2008 年、WWF ジャパン自然保護室に水産オフィサーとして入局。持続可能な漁業・水産物の推進をテーマに国内外の行政機関や研究者、企業関係者といったステークホルダーと協働のもと水産資源および海洋保全活動を展開。WWF ジャパンによるチリ、インドネシア、中国での現地オフィスとの海洋保全連携プロジェクトも担当。2016 年 7 月より現職。水産政策審議会資源管理分科会特別委員。水産研究・教育機構 SH"U"N プロジェクト外部レビュー委員。

宮原 正典氏（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 理事長）

東京大学農学部水産学科卒、米国デューク大学政治学修士（人事院長期派遣研修）、1978年農林水産省入省水産庁配属、在米大使館一等書記官、石川県水産課長、水産庁資源管理部参事官、水産庁沿岸沖合課長、水産庁審議官、水産庁次長を経て水産総合研究センター理事長（公募による選任）、農林水産省顧問（水産業成長産業化の企画立案）また大西洋マグロ類保存委員会（ICCAT）、日ロ漁業合同委員会、日中漁業委員会、ワシントン条約締約国会議ほかの政府代表、ICCAT等の議長を務めた。